

# 序章

---

白梅学園大学教授 無藤 隆  
本調査の意義と今後に向けて

白梅学園大学学長 汐見 稔幸  
本調査から見えてきたこれからの課題

ベネッセ教育総合研究所・次世代育成研究室顧問 磯部 頼子  
質の高い学校教育・保育の提供の可能性と課題

---

# 本調査の意義と今後に向けて

白梅学園大学教授 無藤 隆

本調査は全国の幼稚園・保育所・認定こども園のどれをも含み込んだサンプル調査として最大規模であり、代表性のある結果を得ているものであり、さらに5年前（保育所は4年前）との比較を行えるという意味で貴重な結果であると言えるものである。今、幼保の制度が大きく変わろうとしている中で参考になる多くの資料を提供している。

その一つが認定こども園を巡る動向と保育の質の向上を巡る方向である。

この数年を見ても、幼稚園・保育所共に多くの困難を抱えて、その中で苦勞しつつ、幼保の使命を達成しようと努力している様子が見えてくる。その中でも質の向上を課題として取り上げる園が増えてきたことがその課題意識の高さを物語る。だが、同時に特に私立幼稚園にとって園児の減少に伴う経営の維持の課題はさらに大きくなってきたようである。

その中で認定こども園への転換というもっとも大きな課題が浮かび上がってきた。まだ制度の詳細や補助金のあり方が見えない段階での調査であるだけに、現場の園の困惑や迷いがはっきりと出ている。その中で少なからぬ園が、認定こども園が、「希望するすべての子どもに幼児教育・保育を一体的に提供できる」ことや、「0～5歳児までの育ちを一貫して支えることができる」ことへの期待を表明していることは積極的に関わろうとする姿勢が見えるものである。

それではどの程度の園が認定こども園への転換の可能性を示しているのだろうか。この調査の範囲では不明点が多いということで、留保している園が多数である。ただ、私立幼稚園の場合、大多数が預かり保育をやっており、しかもその半数程度が18時ないし

それ以降の時間まで子どもを預かっている現状を見ると、それらの多くが認定こども園に転換することは予期できる。むしろ、正直に答えがあるように補助金次第であることも確かである。保育所の場合、積極的に転換しようとしているのはこの調査の段階では少数である。多くはその意義がよく見えないということのようだ。

その意義を巡って、幼保の抱える困難や課題を丁寧に見ていくことで、改革のあり得る方向性も見えてくるだろう。一つは研修の問題である。研修は必要で大事だと思いつつも、その時間が減ってきている。それだけ現場の忙しさが増したのかもしれない。あるいは非正規雇用が増えたり、非常勤が増える中で、研修までやりくりがつかないのかもしれない。その一方で、長期に勤める保育者の割合が少しずつ上がってきている。それは保育の質という意味は前進ではないだろうか。特に民間だと辞める人も多いようだが、そうであっても、長く勤める人も増えてきているのである。

現場での大きな課題として、どこも保育者の資質の維持・向上を高くあげている。そのために、何より研修の時間の確保が課題となっている。だとすれば、そのための手立てが必要になることは明らかだ。

その今後に向けての実態に即した改善の方向は認定こども園の実践課題から見えてくるだろう。4つほど特に今後に向けて大事な改善点がある。第一は、保育者の不足が深刻さを増しているということだ。それは保育所のみならず幼稚園でも同様であり、認定こども園への転換の大きな支障になっている。第二は、施設・設備の拡充の問題だ。特に調理室の設置は幼稚園からの転換の際に多大な費

用を必要とするので、補助金がかかり出るようでないが無理になる。第三は、事務負担の増加である。認定こども園のこれまでの形では特に認可幼稚園と認可保育所の組み合わせであったために余計に事務負担があったが、今後それは軽減されても、なお例えば、保育所などと比べて園と保護者の直接契約となる分、事務作業は増える。そこにも行政からの配慮が必要である。第四は、保育者のローテーションの勤務の負担である。これは幼稚園から転換する場合に保育者が通常朝早くも夕方以降も時々保育をすることになり、それが負担感を増すだろう。保育者の確保としても厳しい条件となる。

だが、そうであっても、先駆的に取り組んだ認定こども園がその意義を大事なものと考え、実践上の工夫をして、新たな保育のスタイルを確立してきたことは今後に向けて重大な意味がある。例えば、幼稚園相当の子どもと保育所相当の子どもが同じクラスを構成することは保育上の難しさを伴うが、それを超えて、地域のすべての子どもに幼児教育・保育を一貫して提供できるのである。

ここで、幼稚園また保育所が認定こども園に転換する際によさと問題点を、新たな子ども・子育て支援新制度の下でどうなるかを見通しつつ、整理しておこう。まず、私立幼稚園が認定こども園に転換するとは何を意味するのか。

新制度の下で、幼稚園であることも認定こども園となることも選ぶことができる。その主な違いは現在（ないし今後）預かり保育をする必要があるかどうかにある。特に、18時以降、毎日に近く保育をすれば、それはほぼ保育所機能をもっていることなのだから、幼保連携型認定こども園になることが筋である。それに対して、その園としても地域としてもそういったニーズが全くないなら、幼稚園のままでいてよいのである。

新制度において、保育所も保育所のままでいるか、認定こども園になるかを選ぶことが

できる。保育所は（乳児保育所でない限り）3歳以上で4時間程度の保育を含めているので、それで既に認定こども園で足りうる。その上であえて転換する必然性は少ないが、認定こども園になるメリットを二つほどあげることができる。一つは利用者の融通が利くことである。保育所利用でも幼稚園利用でも、また保護者の働き方が変わって利用の様態が変化しても、同じ園を利用し続けられる。もう一つは幼稚園であることにより「学校教育としての幼児教育」を受ける場でもあることに法令的に変わるので、それによりとりわけ職員への研修の機会を用意する義務が設置者側に強くかかるということである。つまり、研修を強化することにより保育の質を上げるという現場の要求を多少とも満たす一つの道が開ける。

今後、新制度がどうなるか、その詳細は国また自治体において検討され、またそれを受けつつ各自自治体や法人、また個々の園で決断していくことになる。本調査からは、それぞれの園の置かれた状況の中で少しでも地域のニーズに応えることと保育の質を維持・向上させていくことの双方を現場として求めている様子が伝わってくる。それに新たな制度がどこまで応えうるかが問われている。その先行きは決して楽観はできないのだが、同時に可能性が今開かれてきていることも確かである。何より安定財源が大きく増えて、幼保の世界に投入されるからである。しかし同時に、やはりこの調査からわかるように、解決すべき課題はあまりに多い。それを十全に解決することはおそらくすぐに見通しが立つことではないが、その一歩を踏み出し、さらによりよくしていくために、この機会を生かす必要がある。それが危機とも言える現在を挑戦していくべき好機と変えるものだからである。

今後も本調査の継続また関連する調査を行い、そのよりよき保育や子育ての姿を目指す調査実態から提言を行いたいと考えている。